

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	作業センター所長 田邊 由洋	
都整-41	実施事業	作業センター事業	自治事務	主管課 作業センター
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。
効果	安全で円滑な交通の確保、親しみやすい河川・緑地等の形成を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

道路・河川、緑地等の維持補修及び側溝、管水路のしゅんせつを行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	
事業の対象者数	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	事業の対象者数	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
						81,150世帯	
運営資源状況	決算値(千円)	106,081	115,485	当初予算(千円)	147,198		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	106,081	115,485	一般財源	147,198		
	人員配置数	28.3	24.5	人員配置数	23.5		
事業経費運営	人件費(千円)	210,404	181,908	人件費(千円)	177,975		
	総事業費(千円)	316,485	297,393	総事業費(千円)	325,173		
	市民1人当りの経費(円)	1,786	1,681	市民1人当りの経費(円)	1,843		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	今後市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		道路・河川、緑地等の維持管理は、市民の快適かつ安全な生活には必須であり、常に市民生活に不可欠であるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	道路の交通の安全性の確保、河川・緑地の保全、側溝、管水路のしゅんせつなど、市民の社会基盤の保全を行っており、市民生活の安全性、利便性への迅速な対応に努めていく。市民生活へ貢献寄与しており、迅速に成果を出している事業となっている。	

